

第 2 期中期目標期間における業務実績に関する評価委員からの追加質問等に対する法人の回答

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(2)	研究に関する目標

中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。				
第二期中期計画		業務の実績			評価意見等	法人回答
		自己評価	主な実績	補足事項		
10	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	A	○共同研究を推進するため、異業種交流会や業務委託による伴走支援等の事業の充実化を行った。企業との面談時には、産学連携コーディネーターと連携しながら事務局職員が積極的に参加し、教員と企業との橋渡し役を担い、円滑な協議を行えるよう努めた。 ○研究業績については、研究業績管理システムにより一元管理を行っており、いつでも入力することができるが、常に最新の情報を共有することができるよう、教員に随時の情報更新を呼びかけるとともに、各種会議や科研費講演会においても周知を図った。 ○各種会議において、論文の投稿や作品の製作を奨励した結果、論文掲載数は中期計画期間中で数値目標を上回る443編となった。	○共同研究数 R6：36件、R5：27件、R4：47件、 R3：30件、R2：33件、R1：28件 ※平均件数34件 ○論文掲載数 R6：86編 R5：62編 R4：85編 R3：79編 R2：52編 R1：79編 計443編	伊藤(亮) 中期計画における数値目標として、「(3) 市内・県内企業との共同研究実施件数」がありますが、こちらの補足事項として記載されている共同研究数は、上記数値目標値ではなく、県外企業との共同研究数も含めた全体件数になっており、数値目標に関する件数と整合しておりませんが、No. 10においては全体件数により評価を実施しているという理解でよろしいでしょうか。また、その場合、数値目標ではなく、全体件数により評価された理由を教えてくださいませんか。	目標設定時当初は、本学の地域貢献の一環として、市内企業との共同研究件数を重視すべきと認識しており、数値目標として設定しましたが、一方で、自己評価においては、近年の産業構造の変化や研究ニーズの多様化といった急速な時代の変化を踏まえ、本学の研究力をより包括的に捉える必要があると考え、県外企業との共同研究も含めた総数（全体件数）を用いて再評価を行いました。 理由といたしますは、県外企業との連携によって得られた研究成果が、最終的には地域社会や市内企業への知的還元にもつながるという観点によるものです。